

衆院予算委中央公聴会で陳述

原氏



「政策工房」に

維新が巨額委託料

日本維新の会が、15日の衆院予算委員会中央公聴会で陳述した原英史氏（維新推薦）が代表取締役を務める政策コンサルティング企業「政策工房」（東京都）に対し、税金が原資の政党助成金から毎年数千万円もの資金を提供していたことが、総務省が公表した政党交付金使途等報告書でわかりました。

原氏は現在、大阪府・市の特別顧問。2011年に橋下徹大阪市長、松井一郎府知事が立ち上げた府市統合本部の特別顧問に就任するなど、維新と深いつながりがあります。また、18年に安倍晋三内閣のもとで設置された国家戦略特区ワー

原資は政党助成金

5年間で1億5000万円超

キンググループでは発足当初から委員に就任し、17年以降、座長代理を務めるなど安倍元首相ともつながりのある人物です。

16～20年分の使途等報告書によると、日本維新の会が「政策業務委託料」として、政策工房に毎月200万～300万円を提供。16年分の総額は3888万円、17年分は3564万円、18年分は2916万円、19年分は2608万円、20年分は2640万円、5年間の合計は1億5616万円にのぼります。

原氏は、中央公聴会の公述で、冒頭「今日は、国会における誹謗（ひぼう）中傷の問題に絞ってお話したい」と切り出し、22年度予算案とは無関係の発言に終始。その内容は、加計学園の獣医学部設置にからむ国家戦略特区疑惑について報道した「毎日」記事や、この疑惑で行われた野党合同ヒアリングで役割を發揮した立憲民主党の森ゆうこ参院議員らへの訴訟について持論を展開したものの、いずれも係争中ですが、「毎日」を名指し攻撃（きそ）した訴訟は昨年9月、東京地裁が「重要な部分を真実と信じる相当の理由がある」として、請求を棄却する判決を出しています。にもかかわらず、原氏はこれらの訴訟を取り上げて「これらがどうなっても、野党合同ヒアリングにおける疑惑追及が不当だった」という結論は変わらな

い」と攻撃していました。